

2016年10月12日

経済レポート

2016年8月の機械受注統計の結果

～ 民需(船舶・電力を除く)は前月比 - 2.2%と3か月ぶりの減少～

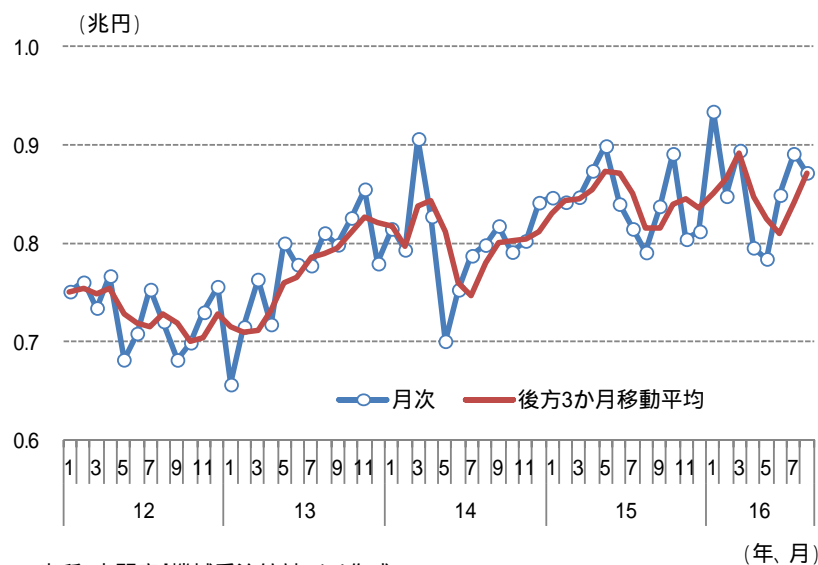
調査部 主任研究員 中田一良

8月の民需(船舶・電力を除く)の動向

機械受注統計の中で、設備投資の先行指標として注目される民需(船舶・電力を除く)は、8月は前月比 - 2.2%と3か月ぶりに減少したが、基調としては持ち直しの動きがみられる(図表1)。内閣府が8月にまとめた7～9月期の見通しは前期比 + 5.2%であるが、この見通しは、9月に前月比 - 8.9%と減少しても達成できることになる。

民需(船舶・電力を除く)の内訳をみると、製造業は前月比 - 4.0%、非製造業(船舶・電力を除く)は同 - 1.9%といずれも3か月ぶりに減少した。

図表1 民需(船舶・電力を除く)の推移



(出所)内閣府「機械受注統計」より作成

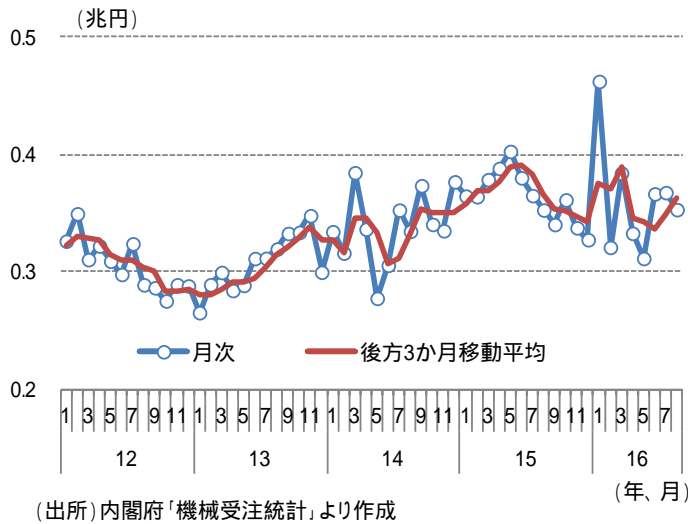
業種別の動向

製造業は、8月は減少したものの、2015年半ば以降の減少傾向を抜け出し、持ち直しの動きがみられるようになってきている(図表2)。8月の動向を業種別にみると、「その他製造業」が前月比 + 26.4%、電気機械が同 + 6.6%、「その他輸送用機械」が同 + 14.9%と増加した一方、鉄鋼業が同 - 62.3%、金属製品が同 - 52.3%、化学工業が同 - 31.7%と7月に増加した業種で減少した。

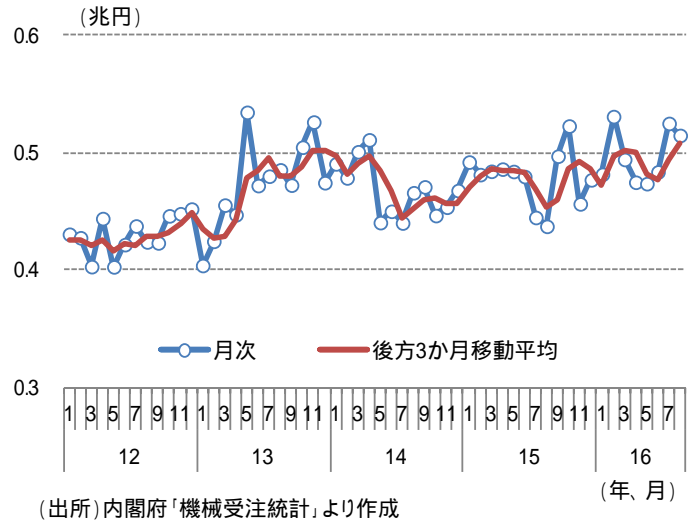
非製造業(船舶・電力を除く)は、8月は減少したが、緩やかに持ち直している(図表3)。8月の動向を業種別にみると、増加傾向にある運輸業・郵便業が前月比 + 20.6%、「その他非製造業」が同 + 21.2%、情報サービス業が同 + 12.8%と

増加したものの、通信業が同 - 22.7%、金融業・保険業が同 - 12.7%、不動産業が同 - 46.3%と、製造業と同様に7月に増加した業種で減少した。

図表2 製造業の推移



図表3 非製造業(船舶・電力を除く)の推移



外需他の動向

外需は、7月に前月比 - 11.7%と減少した後、8月は航空機、産業機械を中心に同 + 6.8%と増加したものの、2015年末から減少傾向にあり、低迷が続いている。機種別の前年同月比をみると、船舶は4か月連続で9割減となった後、8月は - 85.5%となり、需要が大幅に減少した状況が続いている。このほか、工作機械は16か月連続で減少し、産業機械も - 24.9%と4か月連続で減少している。他方、電子・通信機械は + 32.6%と増加が続いている。

最終需要者が不明である代理店経由の受注は、中小企業の設備投資の動向を表している可能性があると考えられているが、8月は前月比 - 3.3%と3か月ぶりに減少した。このところ、平成27年度補正予算による「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の支給が需要を押し上げていた可能性があるが、そうした押し上げ効果は一巡したと考えられる。

ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。